



2025 年 11 月 25 日

各 位

会社名	東洋紡株式会社
代表者名	代表取締役社長 竹内 郁夫 (コード: 3101 東証プライム)
問い合わせ先	執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 石丸 園子 (TEL 06-6348-3044)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 25 日開催の取締役会において、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である東洋紡 S T C 株式会社（以下「S T C 社」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

被合併会社である S T C 社は当社 100%連結子会社であり、グループ内商社として商事事業を行ってまいりましたが、今年度に事業の再編を進めた結果、当社商材の取扱比率が高くなったため経営資源を集約し、経営を効率化することを目的に、吸収合併することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2025 年 11 月 25 日
合併契約締結	2025 年 11 月 25 日
合併予定（効力発生日）	2026 年 4 月 1 日（予定）

なお、本合併は、当社については会社法第 796 条第 2 項、S T C 社については会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社、S T C 社を消滅会社とする吸収合併方式で、S T C 社は本合併により解散します。

(3) 合併にかかる割当内容

合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるＳＴＣ社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	東洋紡株式会社	東洋紡ＳＴＣ株式会社
(2) 所在地	大阪市北区梅田一丁目13番1号	大阪市北区梅田一丁目13番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 郁夫	代表取締役社長 奥田 有史
(4) 事業内容	フィルム事業、ライフサイエンス事業、環境・機能材事業、機能繊維・商事事業	フィルム事業、機能樹脂事業の企画および販売 ※
(5) 資本金	51,730百万円	390百万円
(6) 設立年月	1914年6月	2008年4月
(7) 発行済株式総数	普通株式 89,048,792株	普通株式 50,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率 (2025年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 15.43% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 9.06% GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店) 3.04% 東洋紡従業員持株会 2.89% 東友会 2.47%	東洋紡株式会社 100%
直前事業年度の財政状況および経営成績		
	2025年3月期(連結)	2025年3月期(単体)
(10) 純資産	232,044百万円	10,002百万円
(11) 総資産	617,799百万円	24,810百万円
(12) 1株当たり純資産	2,215.11円	200,049.26円
(13) 売上高	422,032百万円	15,706百万円
(14) 営業利益	16,653百万円	1,510百万円
(15) 経常利益	10,591百万円	1,535百万円
(16) 親会社株主に帰属 する当期純利益	2,003百万円	1,058百万円
(17) 1株当たり当期純利益	22.73円	21,161.26円

※2025年8月28日付プレスリリース「当社グループ会社の樹脂事業に係る会社分割について」および2025年11月5日付プレスリリース「東洋紡グループ会社の機能樹脂事業に係る会社分割の効力発生日決定のお知らせ」に記載の通り、ＳＴＣ社の機能樹脂事業は、2026年1月1日を効力発生日として当社グループ会社の東洋紡エムシー株式会社に承継させることを決定しています。

4. 合併後の当社の状況

商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期について、本合併による変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併により、2027 年 3 月期第 1 四半期個別決算において、抱合せ株式消滅差益として約 6,700 百万円を特別利益に計上する予定ですが、連結決算においては消去されるため、本合併による当社の連結業績への影響はありません。

以上